

令和4年1月

関西広域連合議会第27回

産業環境常任委員会会議録

令和4年1月関西広域連合議会第27回産業環境常任委員会会議録 目次

令和4年1月24日

1	開催日時・場所	1
2	議 題	1
3	出席委員	1
4	欠席委員	1
5	事務局出席職員職氏名	1
6	説明のため出席した者の職氏名	2
7	会 議 概 要	3

1 開催日時・場所

開会日時 令和4年1月24日(月)

開催場所 大阪国際会議場 1003 会議室

開会時間 午後1時27分

閉会時間 午後3時25分

---

2 議 題

調査事件

(1) 広域産業振興について

・広域産業振興の推進について

(2) 広域農林水産業振興について

・広域農林水産業振興の推進について

---

3 出席委員 (19名)

1番	海東	英和	22番	中西	徹
3番	富波	義明	23番	杉山	俊雄
7番	林	正樹	26番	島谷	龍司
8番	渡辺	邦子	29番	山西	国朗
10番	八重樫	善幸	31番	くらた	共子
11番	西野	修平	33番	上田	智隆
14番	中野	郁吾	35番	永井	啓介
15番	岸本	かずなお	36番	水ノ上	成彰
18番	山本	敏信	38番	大澤	和士
19番	小林	誠			

---

4 欠席委員 (1名)

21番 阪口 保

---

5 事務局出席職員職氏名

議会議務局長	古川 勉
議会議務局次長兼議事調査課長	高宮 正博
議会議務局総務課長	松田 竜一

---

## 6 説明のため出席した者の職氏名

### (1) 広域産業振興

広域連合副委員(広域産業振興担当)	海老原	諭
広域連合副委員(広域産業振興副担当)	山岡	由佳
広域産業振興局長	金森	真澄
広域産業振興局産業振興企画課長	小山	庸子
広域産業振興局経済交流促進課長	乾	眞誠
広域産業振興局グリーン産業振興課長	多田	一也
広域産業振興局ライフサイエンス産業振興課長	大庭	毅
広域産業振興局スタートアップ支援課長	山下	陽一
広域産業振興局ものづくり支援課長	古田	大
広域産業振興局参事(大阪市)	安井	良三
広域産業振興局参事(堺市)	田中	伸五
広域産業振興局参与(兵庫県)	宮口	美範
広域産業振興局参与(和歌山県)	北廣	理人
広域産業振興局参与(徳島県)	勝川	雅史
広域産業振興局参与(京都市)	田中	公太良
広域産業振興局参与(神戸市)	豊永	太郎

### (2) 広域農林水産業振興

広域連合長	仁坂	吉伸
広域産業振興局農林水産部長	岩本	和也
広域産業振興局農林水産部次長	松浦	達也
広域産業振興局農林水産部農政課長	立石	修
広域産業振興局農林水産部販売促進課長	山田	幸太郎
広域産業振興局農林水産部就農促進課長	段子	和己
広域産業振興局農林水産部林政課長	小川	泰典
広域産業振興局農林水産部水産課長	狭間	弘学
広域産業振興局農林水産部参与(滋賀県)	中田	佳恵
広域産業振興局農林水産部参与(京都府)	小瀬	康行
広域産業振興局農林水産部参与(大阪府)	古田	正
広域産業振興局農林水産部参与(兵庫県)	岡	明彦
広域産業振興局農林水産部参与(徳島県)	吉岡	健次
広域産業振興局農林水産部参与(京都市)	谷口	淳
広域産業振興局農林水産部参与(大阪市)	安井	良三
広域産業振興局農林水産部参与(堺市)	名越	幸司
広域産業振興局農林水産部参与(神戸市)	椿野	智弘

## 7 会議概要

---

午後 1 時 26 分開会

○委員長（山西国朗） 皆さん、お疲れさまでございます。定刻より少し早いところでございますが、もう既に皆さんおそろいでございますので、これより関西広域連合議会産業環境常任委員会を開催いたします。

本日、阪口委員は欠席でございます。

なお、理事者側の出席者につきましては、お手元に名簿を配付しておりますので、ご覧おき願います。

それでは、議事に入ります。

本日の調査事件は、お手元配付の次第のとおりであります。本日は二部制とし、まず、広域産業振興の推進についてを議題とし、広域産業振興局から説明聴取の後、質疑を行います。

次に、理事者を入れ替え、広域農林水産業の推進についてを議題とし、広域農林水産部から説明聴取の後、質疑を行います。

なお、委員会中は全てのマイクのスイッチが入っておりますので、ご留意願います。

それでは、最初に、広域産業振興の推進についてを議題といたします。

まず、本日出席の委員からご挨拶をいただきたいと思います。

最初に、大阪府の海老原副委員からご挨拶願います。

○広域連合副委員（海老原諭） 広域連合の産業環境常任委員会の開会に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

広域連合議会議員の皆様におかれましては、各府県市議会の議員活動に加え、関西全体のためにご尽力いただいておりますことに敬意を表しますと共に、厚く御礼を申し上げます。

大阪府が担当する広域産業振興分野では、連合の分野別の計画ではありますが、関西広域産業ビジョンに基づきまして、関西経済の活性化に向け、各般の取組を進めているところでございます。

本日は、主に今年度の取組についてご報告を申し上げたいと考えております。

まず、今年度の新規事業であります。当局の基軸事業として位置づけしております関西スタートアップ・エコシステムについて、今年度は関西域内の共通点や強みを活かしまして、関西エコシステムのポテンシャルを世界に向けて発信するため、情報発信戦略を策定いたしますと共に、国内外に向けたポータルサイトをオープンしたところであります。2025年大阪関西万博の開催を見据え、関西に人・モノ・投資・情報と呼び込み、自律的かつ持続的にイノベーションを創出していくため、その牽引役となるスタートアップの活躍を後押しするエコシステムの構築に引き続き取り組んでまいりたいと思っております。

また、先週の総務常任委員会でご説明申し上げましたが、来年度から広域的プラットフォーム構築事業に取り組んでいく所存であります。これまで当局では、バーチャルにより域内の公設試の一体的に運用を行うポータルサイトを開設、運営してまいりましたが、このたび企業の事業化支援のさらなる強化を図るため、従来の公設試での取組と、域内の経

営支援機関による事業化支援等を有機的につなぎ、広域的な事業化支援ネットワークの充実強化に官民連携で取り組むこととしております。現在、関経連のご協力をいただきながら準備を進めております。

コロナ禍で大きく変化した社会の価値観やニーズを的確に捉え、企業の新たなビジネス戦略の構築、実践を後押しすることが引き続き重要と考えております。

今後の事業展開に当たっては、新たな視点を取り入れ、事業方法等も必要な見直しをかけながら、柔軟に対応してまいります。引き続き、委員の皆様のご指導・ご協力をよろしく願いいたしまして、挨拶といたします。

○委員長（山西国朗） ありがとうございます。

次に、堺市の山岡副委員からご挨拶を願います。

○広域連合副委員（山岡由佳） 堺市副市長の山岡でございます。

関西広域連合議会産業環境常任委員会の皆様におかれましては、各府縣市議会の議員活動に加え、関西全体のためにご尽力いただいておりますことを、心より敬意を表しまして、厚く御礼申し上げます。

関西広域連合では、関西広域産業ビジョンの具体化に向け、関西の強みや広域的なスケールメリットを活かし、関西が強みを有するライフサイエンスやグリーン分野におけるイノベーション創出に向けて、関西のポテンシャルの発信をはじめ、広域連合ならではの取組を進めております。

ライフサイエンスの分野では、2025年11月に近畿大学医学部、そして附属病院の堺市内への移転が予定されておまして、このような研究機関、医療機関と企業を結びつける医工連携の支援も積極的に実施しております。

また、令和2年7月には、京阪神が国のスタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市に選定され、関西広域連合においても、今年度から関西スタートアップ・エコシステムの取組を推進しております。

堺市では、打刃物をはじめとした伝統産業から優れた先端技術を有する企業まで、幅広い産業が数多く立地し、全国でも屈指の産業集積を有しております。堺市のスタートアップ支援の核となる中百舌鳥エリアでは、大阪府立大学との連携を強化し、産学官の連携によって、ポストコロナへの対応やデジタル化などイノベーションが起こる土壌を築ずいてまいります。うめきたエリアをはじめとする各拠点と連動して、イノベーション創出の基盤形成を進めることで、関西全体の経済活性化に貢献してまいりたいと存じます。

今後とも、委員の皆様方のご指導・ご協力どうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（山西国朗） ありがとうございます。

それでは、広域産業振興局から広域産業振興の推進についてのご説明をお願いいたします。

金森広域産業振興局長。

○広域産業振興局長（金森真澄） 広域産業振興局長の金森でございます。よろしく願いいたします。着座にて説明をさせていただきます。

それでは、令和3年度の広域産業振興の取組につきまして、資料1に沿って説明をさせていただきます。1ページをご覧ください。

広域産業の分野では、有識者や関係団体にもご議論いただき策定しております。関西広域産業ビジョンに基づきまして、鋭意取組を進めているところでございます。このビジョンでは、長期的な展望の下に、関西が目指す2つの将来像として上段にございますように、世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西、多様な人々が活躍・共生できる関西を掲げると共に、その将来像に向かいまして、当面取り組んでいく戦略として、下段にございますように、戦略1、関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化、戦略2、高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援、戦略3、個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化、そして、それら3つの戦略の基盤となる関西を支える人材の確保・育成を掲げております。

2ページをご覧ください。

こちらが令和3年度の事業一覧となっております。広域産業振興局の総予算額は3,784万1,000円となっており、主な事業につきましては、次ページ以降で順次説明をさせていただきます。

3ページをご覧ください。

関西スタートアップ・エコシステムの推進についてでございます。2025年大阪・関西万博の開催を見据え、関西に人・モノ・投資・情報を呼び込み、自律的かつ持続的にイノベーションを創出し、新たなビジネスへとつなげていくために、牽引役となるスタートアップの活躍を後押しするエコシステムの形成が重要であるとの認識の下に、今年度から本事業を当局の基軸事業に位置づけ推進しているところでございます。

今年度は、関西域内の共通点や強みを活かし、関西エコシステムのポテンシャルを世界に向けて発信するため、お手元にお配りしております情報発信戦略を策定いたしますと共に、国内外に向けたポータルサイトをオープンいたしました。令和4年度以降は、この戦略に基づきまして、海外のスタートアップデータベースを通じた情報発信や多様なプレイヤーが参加するイベント開催等を通じ、関西スタートアップの国際認知度向上に取り組んでまいります。

4ページをご覧ください。

メディカルジャパン等を活用した関西のポテンシャル発信・強化についてでございます。関西の強みであるライフサイエンス分野のポテンシャルを発信し、国内外における関西の認知度、存在感の向上を図ることにより、域内への投資、企業立地の促進につなげ、域内産業の振興を図ることを目的に取り組んでおります。

今年度からライフサイエンス先進地域である欧米への発信力があり、関西に強みのある創薬や再生医療などの分野に注力していることから、バイオビジネスにおけるアジア最大級のマッチングイベント、BioJapan 2021へ参加することとし、海外展開や共同研究などにつながるマッチング支援やセミナーを実施いたしました。

また、例年出店しておりますメディカルジャパンは、来月24日から26日に開催されますが、今年度は規模を縮小し、リアルとオンラインのハイブリッド方式で実施する予定でございます。

5ページをご覧ください。

医療機器分野への参入に向けた医療機器相談につきましては、企業参入を促進するため、

開発製品の薬事関係法規等の規則に加え、知的財産や基盤技術、生産・管理、販売戦略など、事業化に向けた様々なステージにおける相談に対応しておりまして、現在はコロナ禍のため、基本オンラインで面談をしております。

続いて、6ページをご覧ください。

グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラムは、関西が高いポテンシャルを有する水素・燃料電池、蓄電池等の分野におきまして、大学、研究機関等における研究成果を域内企業に広く発信するものでございます。

今年度は、水素研究の第一人者である横浜国立大学名誉教授、太田健一郎さんの特別講演に加えまして、参加者の関心が高いと考えられます2050年カーボンニュートラル実現に向けた国の成長戦略について、経済産業省の担当者による講演も実施いたしました。

また、対象分野について、これまで水素と蓄電池としておりましたところ、再生可能エネルギーを加えたカーボンニュートラルをテーマとし、研究成果発表をリアルとオンラインのハイブリッド方式にて実施いたしました。

続いて、7ページをご覧ください。

新たな分野でのイノベーションの創出に向けた環境整備についてでございます。2025関西ショーケース推進プロジェクトにつきましては、広域連合域内において展開される実証実験プロジェクトなど、社会実装に向けた取組事例、実証実験等の実施可能フィールドや施設、それらの取組に対する支援機能などの情報を集約したウェブサイトを作成し発信してまいりました。先ほど、ご説明いたしました関西スタートアップ・エコシステム推進事業のポータルサイトの開設を受けまして、今後は掲載情報や発信方法を整理してまいります。

企業のイノベーション創出を支援する広域的プラットフォームの構築につきましては、バーチャルにより域内公設試の一体的運用等を行うポータルサイト、かんさいラボサーチを開設し、情報発信に加え、コンシェルジュ機能を付加するなど、企業をシームレスに支援する機能強化に努めているところです。

また、企業と技術研究機関等との交流の場となる産業技術支援フェアは、昨年11月から12月にかけて、リアルとオンラインのハイブリッド方式で開催いたしました。来年度からは企業の事業化支援のさらなる強化を図るため、官民連携で取り組んでまいります。

8ページをご覧ください。

SDGsの達成に取り組む企業への支援についてでございます。規制や啓発といった環境政策面の取組と並行し、広域産業振興局では、プラスチックに代わる素材や製品の開発に向けた情報提供や研究開発支援、新たに創出された製品のプロモーションやマッチング支援等、産業振興の側面からの取組を進めているところでございます。

今年度は9月にSDGs対応技術展を開催し、リアルの展示会開催後もオンライン上で商談いただけるよう、マッチング特設ウェブページを開設し、継続的な支援に努めております。

スモールビジネスの情報発信につきましては、地域の課題をビジネスによって解決し、地域経済の活性化や雇用の創出などに取り組んでいる企業の事例を収集し、ウェブサイトにて発信をしております。

続いて、9ページをご覧ください。

ニューノーマル時代における企業の成長支援についてでございます。コロナ禍を機に、社会の価値観やニーズが大きく変化し、企業においてはウィズコロナ社会に対応する新たなビジネス戦略が求められているところです。そのような中、企業のビジネス戦略の検討に資するため、ICT化の推進や必要人材の育成などをテーマとしたウェブセミナーを通じ、情報発信に取り組んでおります。

今年度は、中小企業を対象に誰もがアクセスでき、外部環境を考察する上で、エビデンスとなる統計データの活用方法を分かりやすく解説するセミナーを開催いたしました。

続いて、10ページをご覧ください。

地域魅力の発信・マーケットの拡大支援についてでございます。ものづくりをはじめとする地域魅力の発信につきましては、関西が誇る高い技術力やデザイン、実用性に優れた工業製品などの産業資源をはじめ、観光資源、歴史文化など、関西の地域魅力やポテンシャルを国内外に広く発信するプロモーション活動を展開しております。

国内プロモーションにつきましては、今年度は、台湾発の暮らしと読書をつなぐ文化発信の拠点として、多彩な文化情報を発信している書店、誠品生活とタイアップし、サステイナブルをテーマに、関西の歴史、文化、産業、人々の気風により育まれたよりすぐりの製品と、関西ゆかりの書籍とのコラボレーション展示により、深く知っていただくプロモーションイベント、ディープラーニング関西を開催いたします。併せて、現地に来場できない方々へも関西の魅力発信ができるよう、開催時期に合わせてECサイトを開設いたします。

海外プロモーションにつきましては、渡航制限により、海外でのプロモーションが困難である中、現地にネットワークを有するエージェント等を活用し、リモートでプロモーションを行う事業を進めております。昨年度の現地マーケットの最新情報などを発信するオンラインセミナーや個別商談会に引き続きまして、今年度は、フランス、パリ中心部におけるテストマーケティングやフランスのバイヤーとの商談を通じたプロモーションを実施しております。

12ページをご覧ください。

人材の確保・育成施策の推進についてでございます。人材の確保・育成につきましては、常に企業の喫緊の課題でありますことから、本検討会では毎回検討テーマを設定の上、構成府県市や支援機関、金融機関、地元企業等からの情報提供、意見交換など、交流型の勉強会を実施しております。今年度は、アジア太平洋研究所より講師をお招きいたしまして、コロナの影響による労働市場における人材の流動をテーマに勉強会を行う予定でございます。

また、from NOW ON KANSAIの発行につきましては、検討会で得た情報を含め、産業人材の確保・育成に資する企業等の好事例などの情報を広く収集し、情報誌の形でまとめ、関係機関、事業者等へ広く発信することで、さらなる取組促進につなげるものでございます。

最後に、13ページをご覧ください。

広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証についてでございます。関西経済の活性化に向けた当局の取組を域内外の企業等へ広く情報発信し、施策等の利用促進、関西広域連合の知名度向上につなげていくため、関西広域産業ビジョンのリーフレットやホームページ

ージ、SNS等、様々な媒体を活用し、情報発信を行っております。

今年度は、海外向けのPRツールといたしまして、広域産業振興担当の吉村委員及び京都大学iPS研究所の山中教授の出演によるPR動画を作成いたしました。現在、開催中のドバイ国際博覧会日本館において映像を流しているところですが、広域産業振興局のウェブサイト、YouTubeチャンネルにも掲載しておりますので、ぜひ、一度ご覧くださいませ。

その下の関西広域産業ビジョン推進会議の運営につきましては、学識経験者や経済団体をメンバーとする推進会議におきまして、戦略に基づく取組の評価・検証に対する助言を頂くと共に、新たな取組等に関する意見交換を行うなど、PDCAサイクルによる進捗管理に努めております。

以上、広域産業振興局の令和3年度取組概要でございます。どうぞ、よろしくお願いいたします。

○委員長（山西国朗） ありがとうございます。

それでは、質疑に入りたいと思いますが、質問、答弁共に挙手の後、お名前をお願いいたします。

なお、着座のままご発言していただいて結構でございます。

それでは、ご発言のある方、挙手をどうぞ。

くらの委員。

○委員（くらの共子） 京都市のくらの共子です。よろしくお願いいたします。

まず、2点お伺いをしたいと思うんですけども、ご説明の中でもいろいろと事業企画をしてきたけれども、コロナの影響で渡航できなかつたり、面談できなかつたり、オンライン上で会議をしているというご説明がありました。まさに、経済の土台を揺るがす、この感染症対策が、やはり喫緊の課題だろうと思いますが、例えば、今、イノベーションであるとか、ライフサイエンス、いろいろな医療機器、様々な関連企業とのタイアップを進めてきているとは思いますが、全国的に例えば抗原検査キットがもう品薄で、無料検査といっても1日数件というふうな枠組みに留まっているということが非常に大きな課題になっておりますし、今、求められる緊急対策としての、こういう社会的ニーズに照らし、関西経済界の動きがあるのか。あるいは、広域連合として、今、喫緊の課題であるそういう検査の必要物品などをしっかり着手するというところで、話し合いがされているのかどうか。この点について、教えていただけますか。

○委員長（山西国朗） 小山産業振興企画課長。

○広域産業振興局産業振興企画課長（小山庸子） ありがとうございます。着座のまま回答申し上げます。

今、ご指摘のございましたようなコロナ禍における、即効性というか、割とすぐに役に立つような、そういった商品であるとか、サービスであるというところでございますが、我々産業振興局といたしましては、そういった企業様の動きを後押しするという立場でございますが、本事務局で関西創生戦略会議という大きなスキーム、会議体を持っておりまして、こちらは関経連からのご寄附等をいただいて、本庶佑先生のプロジェクトなんかで、コロナの影響を受けた形のこれからの今後の在り方とか研究開発というのがされている。そういうプロジェクトが進められているとは考えておりますので、広域連合の中で分かり

やすくそういった取組を進めておるといふところは、現在のところそういう会議体が、そういうスキームがあるといふところがございます。

○委員長（山西国朗）　　くらた委員。

○委員（くらた共子）　　恐れ入ります。ちょっと喫緊の課題で物が足りないという現実問題が発生しているわけですので、ぜひ、そういうことにしっかり具体的な取組が進み、それに関西が一丸となって取り組んでいるんだといふことを我々がやはり府県市に持ち帰れるような、そういう成果をぜひ生み出していきたいなど、これはお願いをしておきます。

それから、もう一点ですが、SDGsの達成に取り組む企業への支援といふことで、この間、繰り返しご説明いただいてきておりますが、関西におけるプラスチックごみゼロ推進事業ですけれども、これは以前に一度提案させていただいたことがあるんですが、当面、万博といふことで、この間、ご説明をいただいておりますが、ぜひ、プラスチック製品を使わないと、一切ゼロで取り組むというぐらゐの、私は心構えと具体化を示していきたいと思ふわけですが、以前にも提案はしておりますが、この具体的検討といふのは進んでいるものなのかどうなのか。これについてもご説明をお願いいたします。

○委員長（山西国朗）　　小山産業振興企画課長。

○広域産業振興局産業振興企画課長（小山庸子）　　当局におきますプラスチック対策のことでございますが、ご指摘いただいておりますようなゼロといふこと、本当にドラスティックにゼロにしていこうといふ取組については、なかなか具体的には、まだ進んでいる状況ではないと考えております。

プラスチック対策につきましては、連合でもプラスチック検討会といふのを立ち上げてまして、脱プラスチック、減プラスチックといふところで、双方からの取組、企業様、消費者の方々への機運醸成でございますとか、企業へのブランディングですね、そういった形でのブランディングっていうところを両面進めておりますと共に、減といふところでは、プラスチックに代わる代替素材の開発なんかを進められる企業様のご支援といふところに取り組んでおる現状でございます。委員お示しのようなゼロ、もうドラスティックにゼロにしていこうといふ取組はまだまだ不十分な状況であるかなと考えております。

○委員長（山西国朗）　　くらた委員。

○委員（くらた共子）　　ありがとうございます。もちろんその計画を進めるといふところに、いきなりゼロを達成できるかといふと、その困難性があるからこそ取り組まれていると理解をしています。

私が申し上げたのは、その一大イベントを打つ際に、お越しになられた方が、なるほどゼロを目指しているんだなといふことを体感できることが大事かといふ意味合いでご提案をしておりますので、例えば、プラスチックゼロに取り組むためのいろいろなノウハウのプレゼンスはされるけれども、至るところにプラスチック製品使っているじゃないかといふのでは、これは本末転倒じゃないかなと思ふので、また、引き続きご検討をお願いしておきます。

では最後に、これは要望をさせていただきたいと思ふます。いただきました資料の12ページに、人材の確保・育成施策の推進といふことで掲げられております。先ほどご説明の

中で、コロナ禍における人材の確保というのは、当然、大変大きな課題になっているということは認識をするところですけれども、私、コロナが示したのは、やはり企業サイドからのアプローチだけではなくて、やはり人材の流動化が図られてきたことが経済の足腰を弱めてきたと。ましてや、より一層低賃金で働かざるを得ないというような、こういう労働実態、これを是正するという立場からのしっかりした検討もいただきたいと思いますので、これは求めておきます。

以上です。

○委員長（山西国朗） ほかに。海東委員。

○委員（海東英知） 滋賀の海東です。

ざっくりとした話になるんですけど、関西の未来を開いていこうというような分野のこのスタートアップ・エコシステムということは、全国で拠点都市があったり、取組がありますよね。そういう中で、万博に向けて、いっちょ頑張ろうかというのに3,700万円の予算って、どこまで本気なのかという感じに思うんです。海老原副委員や山岡副委員もいらっしゃって、それぞれの副市長や副知事に来ていただいている、例えば、愛知県やとソフトバンクとタイアップして、いわゆる自動車産業の未来を何とかしていこうというんで2万3,000平米の7階ビル建てて、そこをインキュベーション施設にして、これの拠点やと言うて見えるように、恐らく取り組んでおられて、京都も、大阪も、また個別にもこの課題には取り組んでおられますよね。ですから、その関西として、私、滋賀県はどっちでも周辺部という感じやと思うんですけど、頂上が高ければ高いほど裾野というか、周辺にも影響があって、この関西経済圏をやっぱりしっかり育てていく気概というのが大事やと思うんで、この予算で細かい事業ばかりしていて、これからもいいんですかと。万博に向けてもっと本腰入れて、知事さんやらも判断されて、国の予算ももっと確保して、しっかりと取り組んでいくべじゃないかと感じるんですけども、どのようにお考えでしょうか。

○委員長（山西国朗） 金森広域産業振興局長。

○広域産業振興局長（金森真澄） ご指摘ありがとうございます。

委員、今、ご指摘いただきましたように、かなり広域産業振興局としての予算は、恐らく府縣市単位でご覧いただきましても小さいという印象を持たれているとっております。

関西広域連合の予算といいますのは、それぞれの府縣市の同じ産業の分野の取組と区別といいますか、選別をし、それで特に産業分野では、各府縣市の取組をネットワーク化して、それで関西というプレゼンスを内外に発信するというところを、これまで特に注力をしてきたところでございます。

ですので、さらなるパワーアップをというようなところ、あるいは、その事業のメリハリをというご指摘、当局のビジョン会議の有識者の先生方からも評価・検証のところ、そういうご指摘というのは頂戴しているところでして、次期ビジョンの改訂、あるいは広域計画の改訂に合わせまして、そのあたりの重点化というところにつきましては検討を進めさせていただきたいと、このように考えております。

○委員長（山西国朗） 海東委員。

○委員（海東英知） 各府県が持ち寄ってというところからスタートして、小さな話に

するのか、結構大胆な話を進めていくのか。そういうやっぱり人も大事やと思うんです。亡くなった堺屋太一先生みたいに、大所高所からも関西をリードしてくださる方もいらっしやったと思うんですけど、例えば、理化学研究所の富岳には1,000億円を超えるお金が、それだけに落ちます。入っていますよね、開発費も含めて。だから、この関西という経済の一つのエリアを高めていこうということを本気で考えると、そういうリーダーシップのある方を中心にして、別組織作ってでも、もっとこの関西広域連合が本気度を見せていくということが、私は大事だと思います。滋賀県は2年交代で、私もこの3月いっぱい命なんで、ぜひ、その中途半端な広域連合組織、事務の仕事ばかり増やして、僕、豚コレラって広域連合がしないとイケないのかって言うたことあるんですけど、もっと未来に対する積極的なアプローチをしていただくような検討組織を、やっぱりぜひしていただいて、大いに頑張っていたいただきたいと思いますし、海老原副委員もわざわざ来ていただいているんで、ぜひ、何か一言言っていただいて、今日は帰りたいと思うんですけど、どうでしょうか。

○委員長（山西国朗） 海老原広域連合副委員。

○広域連合副委員（海老原諭） 海老原です。ご質問ありがとうございます。

私ども、関西スタート・アップエコシステム、ご質問の中でもいただきましたけれども、内閣府の指定を受けておまして、これは国としても、東京だけじゃなくて、関西において、特にライフサイエンスの分野、創薬ですとか医療機器の分野で強みがありますので、こういったところを伸ばしていきたいと思っていますし、国もそういった期待から指定をしているものとおっております。

そういう意味で、大阪関西万博、ライフサイエンスと非常に近いテーマでありますので、これはしっかりやっていきたいと思っています。

また、今後の事業展開であります、各府県ではできないようなこと、広域的なこと、こういったことを重点的にやっていくのが大事かなんと思っていますし、次期の計画の中で、どういった組立てにしていくか、引き続き議論していきたいと思っています。

ありがとうございました。

○委員長（山西国朗） ほかにございますか。林委員。

○委員（林 正樹） よろしくお願ひします。

まず、この関西ラボサーチのチラシをいただいているんですけども、ホームページを見ていると、成功事例等も若干紹介されているんですが、地元の府県の公設試に地元の企業が来ているものもあれば、この関西ラボサーチが強化していこうとしている府県相互乗り入れというか、そういった府県の様々な公設試の得意な分野、研究の成果とかも活かした、また、起業家のニーズにマッチした、そうした公設試のマッチングを、府県を超えて関西全体でやっていこうということで取り組んでいると思うんですけども、この1年近くの間での実際、関西の府県をまたぐような形での公設試の利用の状況とか、そこで得られた成果とか、また、ちょっと昨年11月に京都の地元の公設試で話したときには、ちょっと各公設試でいろいろ対応のレベルが違うとか、かなり丁寧にするところもあれば、そうでもないところもあつたりとか、いろんなパターンがあるということがあって、そこら辺をどう考えていくのかというのも、少し、やっぱり、すり合わせが必要なのかなみたいな

ところもあったと思うんですけども、そうしたことも踏まえて、この成果と課題と、今後どうそれをさらに、そうした課題を乗り越えて取り組んでいこうとされているのかについて、お聞かせいただきたいと思います。

○委員長（山西国朗） 古田ものづくり支援課長。

○広域産業振興局ものづくり支援課長（古田 大） ものづくり支援課長の古田でございます。どうぞ、よろしくお願いします。

今、先生がおっしゃったのは、今、現状の課題ということで、今の課題でございますが、今のところ関西ラボサーチにつきましては順調に伸びているところでございます。具体的に申し上げますと、まず、システム的にはワンストップ窓口をしておりますので、大阪府のものづくり支援課に、まずご相談いただいて、それから、大阪府の技術研にご相談させてもらいます。その中で、傘下、域内の公設試さんに、皆さんにこれはできますかとか、対応できますかということをしていただいて、できるところでは手挙げていただいて、そのままその企業さんと相談していただくと。そのようなシステムになっておまして、現在11月30日まで9件のご相談をいただいております。

それにつきまして、皆さん方のご反応ですけれども、特に、助かったというお話はいただいているところでございます。

また、大きく関西ラボサーチのアクセス件数でございますが、現在まで、11月末現在で1万5,333件閲覧していただいております。我々のホームページの中にもいろいろな情報を載せておりますので、それをしっかり見ていただいていると思います。今のところ、これをこうしてほしい、ああしてほしいということはないといただいているところですので、大きな問題はないと考えております。

今後は、先ほど局長が申し上げたとおり、より有機的につなげて、また、リアルでもやっつけていこうということを、今ちょっと検討しているところでございます。

以上です。

○委員長（山西国朗） 林委員。

○委員（林 正樹） ありがとうございます。関西のこの事務局というか、なっているとところが受けて、技術相談のホームページのところから入って行ってという、技術相談のところから入っていかれて、そして、大阪の企業がこういうこととということで相談された場合には、大阪で足りるのであれば大阪ですとか、また京都とか、あちこちにすると思うんですけども、従来から、要は京都府内の企業が京都府の公設試に依頼するというオーソドックスなパターンと、これは相互乗り入れでやっていくような形になっていると思うんですけども、相互乗り入れという形の紹介があったのが9件ということで理解してよろしいのでしょうか。それとも、それをひっくるめて、この枠組みを通じて公設試につなげたのが9件ということなんでしょうか。

○委員長（山西国朗） 古田ものづくり支援課長。

○広域産業振興局ものづくり支援課長（古田 大） お答えします。9件といたしますのは全ての件数でございますが、中には、例えば、単純に強度計算の計算式とか、計算方法について教えてくださいというような簡単なご相談もございます。その場合は、入り口であります大阪技術研で答えることができますので、その場合は、改めて全公設試さんにす

るようなことはしておりませんが、中には、皆さんに具体的には、すみません。ちょっと具体的には手元にないんですけども、基本的には、分かるところは大阪技術研がやっておりますけども、皆さんとの情報共有ということもありますので、皆さんに照会をかけているというのが、実態でございます。

○委員長（山西国朗） 林委員。

○委員（林 正樹） 分かりました。また、この認知度も高めていただいて、よりそうしたニーズに対応できるような形、あと、また少しやっばり気になったのが、公設試の、繰り返しになりますけど、さっき言ったように、結局、対応の形がいろいろ違ったりとかすることもあったりということもちらっとは聞いていますので、また、各公設試のいろいろな状況も聞いていただきながら、相互乗り入れによってどういう課題がそれぞれの公設試に発生するのとか、それをどう乗り越えていけばいいのとか、どういう調整をすべきかとかということも含めて、きちんとそうやった情報を共有したりとか、現場での課題をしっかりと把握していくような取組もぜひしていただきたいなと思いますので、よろしくをお願いします。

2点目なんですけども、スタートアップ・エコシステムについてちょっと教えていただきたいんですけども、内閣府のほうでスタートアップ・エコシステム拠点都市というのを作っていて、国内数カ所をそういう形で指定している状況があって、その取組の概況なんかも発表されているということあります。東京が2020年に、このランキングで言うと16位か15位あたりについて、2021年には、先ほどホームページで見たら9位ぐらいまで上がっているという状況はあるかと思うんですけども、国内のこのスタート・アップエコシステム拠点都市の中において、この関西の取組は今どのぐらいのところまで来ている状況なのかという自己評価と、2024年にはランキング30位以内に入っていこうということなんですけれども、大体具体的にはどういうふうなところまで、具体的な数値として、幾つか評価の基準はあったように、先ほどの資料にもあったんですけども、どの程度を目指しているのか。オリジナルのこの独立系調査会社のスタートアップゲノムというんですか、ここのホームページを見ていますと、どのぐらいの数字の実績を上げたかという金額ベースのことが結構やっばりしっかりと書いてあるのかなと思ったんですけども、この2024年の30番以内というのを目指すに当たっては、具体的にどこを、当然、これが何年間かたてば、ほかのそうしたシステムをどんどんバージョンアップしていくわけで、それにキャッチアップしていこうとすれば、かなりしっかりとした目標を定めていかなきゃいけないのかなと思うんですけども、その点についてお聞かせいただけますでしょうか。

○委員長（山西国朗） 山下スタートアップ支援課長。

○広域産業振興局スタートアップ支援課長（山下陽一） ご質問いただきありがとうございます。スタートアップ支援課長の山下でございます。

今のご質問につきましてですけども、まず、このランキング30位以内というところなんですけども、これは海外のそういったランキングを決められる一定の組織があるんですけども、そこが様々な指標を見ながら判定をしていると。一つは、スタートアップの数がどれぐらいあるのかどうかということ。それから、当然、そのスタートアップの中身であったりとか、資金調達がどれぐらいあるのかとか、企業規模がどれぐらいあるのかなど、

様々な指標を持って判断をされているというところでございます。

現状、これは京阪神、関西が入ってないという状況なんですけれども、まずは京阪神に、当然、今の段階でも京阪神、関西に優れたスタートアップというのはおるんですけれども、それがどういうふうな活動をしていて、一体どういったところにあるのかというところが海外に十分伝わっていないというところが最大の課題でございます。来年度、今年度から立ち上げているこのポータルサイト、さらには、情報発信事業の中で、まず、今、それぞれ関西の中ですね、それぞれ様々な地域で、様々なスタートアップ、活躍されているスタートアップというのはどういったところがあって、そういったところが一体どういった取組をしているのかというところを少し、国内だけじゃなくて、海外に発信していくと。海外に発信していったら、京阪神、関西にはこれだけのスタートアップがあるんだということをやっぱり認識していただくというところが大事だと思っております。そうすることによって、目標30位というふうにはしていますけれども、そこに少しずつ近づいていくんじゃないかというところがございます。

それぞれの取組というところがございますけれども、各構成府県市で、それぞれ様々な形でスタートアップ支援策をされていると思います。それぞれ特徴があるかと思うんですけれども、今、先ほど申し上げたポータルサイトの中では、様々な構成府県市で一体どういったスタートアップの支援をしているのか。あるいは、どういった取組をやって、どんな企業があるのかというところの情報についてポータルサイトに集約していただくということで、今年度立ち上げたポータルサイトに様々な情報を吸い上げているところなんですけれども、これを、まずは各構成府県市域内に留まることなく関西で共有していくと。その上で、関西から国内外、特に海外に対して、こんなスタートアップがあるんだということをしつかり発信していくことで、どんどん相乗効果で域外から様々な企業もやってこられますし、域内にあるスタートアップもどんどんレベルアップしていきます。そういった相乗効果を図りながら、目標、30位というのがありますけれども、30位に留まらず、もっともっと上を目指して取組を支援していきたいと、このように考えております。

○委員長（山西国朗） 林委員。

○委員（林 正樹） ちょっと具体的に聞かせていただきますね。東京が2020年に15位か16位でランキングしたんですけれども、関西は既にこの独立系調査会社のランキングの中に、一応位置づけられているのは位置づけられているんですか。それとも、まだ位置づけられていないので、この調査会社のクリエイトされたシステムとして認識されるようなことをしていただけるように、まず、情報発信をしつかりとしていただくという段階なのか。そこをちょっとまずお聞かせいただけますか。

○委員長（山西国朗） 山下スタートアップ支援課長。

○広域産業振興局スタートアップ支援課長（山下陽一） お答えいたします。認識はされていると考えているんですけど、ただ、そのランキングに上がるようなレベルの数が、まだ、それだけの情報が行っていないというのが現状ですので、その情報というか、まず、スタートアップがどれだけいて、これだけあるんだという情報発信を強化していくというのが来年度以降の課題と、このように考えております。

○委員長（山西国朗） 林委員。

○委員（林 正樹） このホームページなんかを見ますと、2024年には91のエコシステムがクリエイトされていますよとかということが書いてあるんですけども、その中に、関西は何年に、この関西のエコシステムができたか、この調査会社の中で位置づけられているのかなというのが気になるんですけども、どうなんでしょうか。

○委員長（山西国朗） 山下スタートアップ支援課長。

○広域産業振興局スタートアップ支援課長（山下陽一） お答えいたします。すみません。現時点で何位なのかというのが把握できておらない状況ですので、来年度以降、まずはランキングに載るというところを目指して取り組んでいく、こういった状況でございます。

○委員長（山西国朗） 林委員。

○委員（林 正樹） 2022年、2023年、2024年、3年後には30位以内に入ろうとしているのであれば、まず、この調査会社の中で、既に関西のこのエコシステムはクリエイトされたものと認識されているのかどうか。そして、その30位というのがどの程度の基準を、もちろんいろんな指標があるんですけども、があるのかということ、まず定めた上で、その上で取り組んでいく必要があるのかなとは思いますが、当然ながら、今、お話があった情報発信の強化をし、そして、またそうした取組をしっかりと集約していく。また、それをしっかりと発信できるような工夫ももちろん必要だと思うんですけども、まず、その足元のこの24年に目指すべき、このランキング30位というのは、例えば、2020年だけでも90のエコシステムできているということは、2024年もっとできているかもしれないですし、そう考えていくと、かなりこれからどんどん増えていく中で、かなり急ピッチに進めていかないと、大阪関西万博のときにそのステージまで行けるかどうかということになると思いますので、実態はもっとこうなんですよというのはもちろんあると思うんですね。世界のいろんな都市に比べても、20位まで全部見ましたけども、そういう意味では、関西はもちろんこの中に入っていくようなレベルにあるんだと思うんですけども、ただ、目標を掲げる以上は、そこにやっぱりきちんとヒットしないといけないのかなと思いますので、そうしたところも含めて、しっかりと情報収集して、調査をしながら取り組んでいただくと必要があるのかなと思いますので、その点ちょっとお願いして終わらせていただきます。

○委員長（山西国朗） ほかにご質問ございますか。

それでは、ご発言も尽きたようでございますので、本件については、これで終わります。ここで、暫時休憩いたします。再開は14時25分といたします。

（休憩）

○委員長（山西国朗） それでは、休憩前に引き続き、産業環境常任委員会を再開いたします。

次に、広域農林水産振興の推進についてを議題といたします。

まず、仁坂広域連合長からご挨拶をいただきたいと思います。

○広域連合長（仁坂吉伸） 委員の皆様方におかれましては、大変ご多忙の中、このように産業環境常任委員会で広域農林水産政策のご審議を頂くということになりまして、大変心強く思っております。

私は、広域連合長ですけれども、ずっと昔から広域農林水産政策の担当ということをやらせていただいております。そういう意味で、皆さんに、ぜひご指導・ご鞭撻をいただきたいと思っている次第でございます。

農林水産業なんですけれども、実は、この関西においても非常に成長産業なんです。一般的には、あまり産業が成長していない、所得が上がらない、というのが一般的な流れで、これは関西もそんなに例外ではありません。

しかし、セクター別にとると、農林水産業というのは結構頑張っていて、例えば、5カ年の移動平均をずっと取ったときに、ちょっと前に遡って、平成22年から平成26年までの移動平均を取ったときに、関西全体の売上高が6,192億円なんでございますけれども、これが、一番最新と言っても平成28年から令和2年度なんですけれども、これで言うと6,565億円ということで、結構成長しているわけでございます。移動平均のグラフを書くと右肩上がりになっていて、最近コロナでちょっとだけ伸びが鈍ったと、こういうのが現状でございます。

しからば、この成長、余力のある農林水産業を、関西全体でどうやってプロモートしていくかということが我々の仕事でございまして、これはそれぞれの各県とも必死で取り組んでおられることでございます。このプロモート系は各県も頑張るし、それから共通でやったほうがいいのは関西広域連合で一緒にやろうと、こういう考え方であります。

広域農林水産業にはビジョンがございまして、それでそのビジョンには、6つの戦略というのが、ちょっと省略しますが書かれております。その6つの戦略の中で、同じ数字なんですけど、6つの事業を広域農林水産政策としてやろうということを関西広域連合では遂行しているわけでございます。これは何かというと、応援企業の登録、それから学校の特産農林水産物利用促進、給食でございますね。それから、直売所の交流促進、食品輸出セミナーの開催、マッチング商談会の開催、そして、都市農村交流の情報発信。この6つの事業を、現在展開しております。

この6つの事業を一生懸命やっておるんですが、何分コロナが大流行でございますので、なかなか前のようにできないものが結構あります。そのところについて言うと、コロナに対応したようなやり方をしているのが3つぐらいございますので、ご紹介をさせていただきますと、まず、学校給食でございますけれども、コロナで大変ひどい目にあつた。別に物自体はウイルスがあるわけでも何でもないんですけども、たまたまコロナ禍において経済的な被害を受けた。こういう農林漁業者を支援するために、影響を受けた品目を優先的に学校給食に提供しようじゃないかという事業もやっております。2つ目は、コロナ禍でもやっぱり販路開拓はしていけないといけない。したがって、ウェブを活用いたしましたマッチング商談会を実施させていただきました。3つ目は、食品輸出。これも、物は別に制限されませんから、輸出は商談さえうまくいけばできるわけですが、それをどうやったら商談に結びつけるかということについては、なかなかあまりそういうことをたくさんやってきた業界ではないので、どんどんセミナーなどでインプットをしていけないといけません。そこで、これもオンライン配信で開催をさせていただくと。これから1月27日にリアルでやろうと思ったんですけど、オンラインに切り替えまして、こういうやり方でできるだけ実を上げるということを、我々として頑張りたいと思っております。

今日のご議論も踏まえまして、一層、頑張ってお仕事を進めるつもりでございますので、どうぞ、皆さんよろしくお願ひ申し上げます。ありがとうございました。

○委員長（山西国朗） ありがとうございます。

それでは、広域農林水産部から広域農林水産業振興の推進についてご説明をお願いいたします。

○広域産業振興局農林水産部長（岩本和也） 農林水産部長の岩本でございます。

○委員長（山西国朗） 着座で結構でございます。

○広域産業振興局農林水産部長（岩本和也） ありがとうございます。失礼して座らせていただきます。

委員の皆様方には、日頃より農林水産業の振興にご指導いただいておりますことに、厚くお礼申し上げます。

それでは、お手元に配付しております資料2と書かれた令和3年度広域農林水産業振興の取組について説明させていただきます。

まず、1ページをご覧ください。

農林水産部では、関西広域農林水産業ビジョンにおいて、20年から30年先を展望した左側の下側に示しております4つの将来像を掲げております。その実現を目指し、6つの戦略に基づく取組を実施しております。

戦略の推進に当たって、広域連合はシナジー効果の見込まれる事業や関西が一体となって取り組むべき事業について取り組み、各地域の特徴や事情を踏まえた事業については、構成府県市が実施することとしております。

それでは、6つの戦略に基づく具体的な取組を説明させていただきます。

2ページをご覧ください。

戦略1の地産地消運動の推進による域内消費拡大では、まず、地場産・府県産、なければエリア内産という考え方を基本に、域内の企業や学校、直売所でのエリア内特産農林水産物の消費拡大を図る取組を実施しております。

1の「おいしい！KANSAI応援企業」の登録では、広域連合が取り組む地産地消運動の趣旨に賛同する企業などを、「おいしい！KANSAI応援企業」として登録しております。登録企業に対しては、社員食堂などでエリア内特産農林水産物を使った料理の提供等をお願いしております。一方、広域連合では、登録企業の社員食堂でのメニュー紹介をはじめ、CSR活動、社員の声などを広域連合ホームページ内で紹介しております。昨年12月末時点で、銀行、大学など、145の応援企業を登録しており、引き続き登録拡大に取り組んでまいります。

続いて、3ページをご覧ください。

また、昨年度から新たな取組として計画しておりました登録企業の社員食堂におけるイベントにつきましては、昨年末にコロナの感染状況が一旦落ち着いたことから、ようやく実現いたしまして、構成府県の食材を使った料理の提供や、産品販売イベントを6府県市が参加し、2社で延べ3回実施したところです。

4ページをご覧ください。

2の学校への特産農林水産物利用促進のための啓発では、JAなどの生産者団体が他府県

の小学校に出向き、農産物等を提供したり、栽培方法等を教える出前授業のマッチングに取り組んでおります。

また、エリア内特産物を府県域を超えて小学校へ提供しており、今年度は、神戸牛やたこ、阿波尾鶏、鳴門金時、ニジマス等、新型コロナウイルスで影響を受けた品目を中心に、昨年12月末時点で70校に提供しております。

続いて、3の直売所の交流促進では、直売所の集客増加とエリア内農林水産物の消費拡大を図るため、府県域を超えた直売所交流イベントのマッチングに取り組んでおります。今年度は、新型コロナウイルスの影響で、2つの直売所での交流となっておりますが、今後もマッチングに取り組んでまいります。

5ページをご覧ください。

戦略2の食文化の海外発信による需要拡大では、関西全体の食文化のすばらしさや、それを支える農林水産物等の情報を、関西の食リーフレットや広域連合ホームページを通じて海外に発信しております。

続きまして、6ページをご覧ください。

戦略3となります国内外への農林水産物の販路拡大では、1は飛ばしまして、下の2の事業者向け食品輸出セミナーを、今年度は今月の27日に開催し、食品輸出に携わる3人の講師の方から「コロナ禍を乗り越え、関西の食を世界へ！」をテーマに、コロナ禍、コロナ後を見据えた内容で講演を行っていただくこととしており、ウェブ配信にて実施いたします。

7ページをご覧ください。

3のWEB型マッチング商談会については、今年度の新たな取組として、コロナ禍での多様な販路の開拓を支援するため、エリア内の農林水産物の生産者や食品加工事業者と小売りや外食産業等29バイヤーとの個別商談会を11月9日に開催し、143件のWEB商談を実施いたしました。

8ページをご覧ください。

戦略4、6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化では、広域連合ホームページやFacebookを活用し、スマート農業に関する展示会等の情報の発信や、農林漁業者と商工業者との府県域を超えたマッチングができるよう、異業種交流会などの情報を広報しております。

9ページをご覧ください。

戦略5の農林水産業を担う人材の育成・確保では、農業、林業、水産業の分野ごとに構成府県市の就業支援情報を掲載した就業ガイドを作成し、各構成府県市の就業相談会等で配布すると共に、広域連合のホームページ内の農林水産就業促進サイトでPRしております。

また、農業大学校間の人材の相互受入れを推進するため、エリア内の農業大学校の特徴や専攻コースなどを掲載した農業大学校ガイドを作成し、入学希望者への情報発信に活用し、その結果、令和3年度の入学生のうち、広域連合内の相互受入れは9名となっております。

最後に、10ページをご覧ください。

戦略6、都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全では、域内の農林漁

家レストラン等の情報を、大手旅行会社のサイトに掲載することとしており、今年度末から配信する予定となっております。

また、広域連合ホームページで、構成府県市の都市農村交流に関する優良事例の情報発信を行っております。

説明は、以上でございます。ご審議のほど、よろしくお願いたします。

○委員長（山西国朗） ありがとうございます。

それでは、質疑に移ります。質問・答弁とも、着座で結構でございます。

また、挙手の後、お名前をお願いいたします。

それでは、ご発言がある方、挙手願います。

海東委員。

○委員（海東英知） 学校給食で、域内の農産物などを使うようにということについて、共感するところがありますし、特に、私どもは滋賀県なんですけれど、琵琶湖の水を美しく保つために、農薬とか化学肥料をなるべく使わない、そういう環境配慮のお米づくりをしておりますので、関西では、滋賀県だけがお米に関しては輸出県であると聞いております。ですから、そこがうまくマッチングできるとさらに良いと思うし、給食を通して、その水を守る農業というものに対する学習効果も高まると良いなと思うんですけれども、実際の数字として、この関西は、例えば、米なんかでも、スーパーに行くと新潟産のコシヒカリというのが一番看板でやっぱり並んでいますし、関西のマーケットとして、この地産地消ということについて、どういう数字を手がかりに取り組んでおられるのか。もし、お聞かせいただけることがあったら教えてください。

○委員長（山西国朗） 仁坂広域連合長。

○広域連合長（仁坂吉伸） 私から答えさせていただきますが、必ずしも全面的に関西の域内の商業取引において、全部域内のもので優先的にやっていこうというところまではグリップできていません。はっきり言うとですね。ただ、そういうのはすぐになかなかできないものですから、例えば、学校給食を手始めにとか、域内の企業を協力企業に仕立ててとか、そういう形で徐々にやっているというのが現状でございます。

先ほどのお米の話について言えば、物語がありますね、滋賀県のお米については。これは、やっぱりその物語を合わせて子供たちに勉強させるというのはものすごくいいことだと思いますので、これからも何とか、そのお米と物語を域内の多くの学校の子供たちに提供することができないのか、一生懸命努力してまいりたいと思います。

○委員長（山西国朗） 海東委員。

○委員（海東英知） 先ほどの経済的な分野においても、ちょっと希望を申し上げたんですけれど、やっぱり関西広域連合で取り組むべきテーマというものをしっかり捉えた上で、必要な予算も、その小さい予算をたくさん事務方の方が努力して運営するよりも、関西で東京マーケットに比して、この関西というもののアイデンティティを高めるために、必要な予算はしっかり措置して、しっかりやってほしいということも申し上げたんですが、この農林水産分野でも、その府県市で取り組んで済むようなことまで手を伸ばしているように見える部分もありますので、ぜひ、また今後、重点的に取り組むものをしっかりと選択して、その部分が伸びていくように、成果の上がるようお願いをしたいと思います。

けど、連合長が首をひねってはるんで、関西広域連合で必要なもんばかりをしているとお考えであるかとは思いますが、元々こういう分野って、例えば、三井物産とか、三菱商事とか、民間で十分やってこられたし、この頃は旅行関係のJTBやらまでこんなに乗りに出してきたりしているように思って、民でできることをわざわざ公務員がしていく必要のない部分もあるかという観点から申し上げておりますので、そういうことについて、ちょっとご要望申し上げたいと思います。

○委員長（山西国朗） 仁坂広域連合長。

○広域連合長（仁坂吉伸） 首をひねっておりましたのは、市町村でもできることとか、県レベルでできることまで手を出しているんじゃないのという話だったんですけど、元々、この分野、一番初めに申し上げましたように、この分野とか産業振興とかいうのは、全部広域連合で、全部吸い上げて、排他的に広域連合でプロモーションをするということはそもそも無理な分野で、外国の例で恐縮ですが、EUなんかも重疊的にそれぞれやっているわけです。

関西広域連合ではどういうところをやったらいいかというと、一緒にやったらいいよねっていうのが、一緒に協力して、例えば、交換をすとか、そういうようなことができたらいいですよねっていうような形で、例えば、学校給食とか、あるいは、企業にお願いして各県のものをお願いすとか、そういう各県のものをみんなまとめてお願いをすとか、そういうことをやっているんだけどなという感じはいたします。

全てプロモーションですから、先ほど言われた企業の話もあるし、それが企業がどここのまちや県と協力してやってあげましようと言ったら、それは一つの事業になっていきますね。それから、本当にもうかると思ったら、商業的にあるところを突っ込んでやっていくわけですが、関西広域連合全体のことを考えながら、ちょっと交換をしてみますかとか、一緒にやってみますかというのを選んで我々はやっているんですけどねというようなことをちょっと申し上げたくて、首をひねっておりました。

○委員長（山西国朗） 岩本農林水産部長。

○広域産業振興局農林水産部長（岩本和也） 我々の広域連合として取組ですけども、戦略のところちょっと申し上げましたが、広域連合という取組の中でシナジー効果が見込まれる事業、関西が広域、関西が一体となって取り組むべき事業について取り組んでいると申し上げました。

プラス、府県市の取組の邪魔をしない取組。これについて配慮しながら取り組んでいるところです。これはもう各構成府県市様と常に相談しながら、事業を一つ一つ確認取って進めております。

その上で、例えば、資料の7ページにありますようなWEB型マッチング商談会、これは今年から新たに取り組んだ内容ですけども、こういったマッチング商談会については、各構成府県市様でもそれぞれ取り組まれているものかと思っておりますけども、広域連合として出ていくことによって、日頃なかなか単独の、例えば和歌山県だけではなかなか来てくれないようなバイヤー様、そういったところとも、今回、商談をする機会に恵まれたということで、なかなか出店していただいた事業者からも、大変好評をいただいております。

今後も、こうしたシナジー効果、広域連合として取り組む、はっきりとしたメリットが見られるようなものについて、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

○委員長（山西国朗） 海東委員。

○委員（海東英知） 最後に、やっぱり食料って、いざというときの防災というか、その飢饉災害、その食料が足りないときに必ず調達しますよということで、ふだんはやや割高でも買い続けてくれるその消費者との結びつきとか、そういうのはどっちかという、灘神戸生協とか、泉北生協とか、そういうようなところが、我々滋賀県なんかでも支えていただいた経験も長くあります。ですので、公務員の方が、極めてそういう商談やマーケットや農村現場になれていない人が、さも公務員で頑張ってやってもらうより、もっと良い方法があるんじゃないかということは思うわけです。ですから、そこらは、やっぱり柔軟に進めていただきたいなど。それで、いざというときの関西、この域内は食糧が不足するような局面になっても融通し合うということの準備としてもやっぱり意識をして、ネットワークを構築していただきたいなどということをお願いして終わりたいと思います。

○委員長（山西国朗） 渡辺委員。

○委員（渡辺邦子） 京都府の渡辺でございます。よろしくお願いたします。

冒頭、仁坂連合長から成長産業だということで、お伺いをいたしました。特に、若い方たちも夢を持って、本当に私たちの命を支えてくださっている農林水産業に励んでいただきたいなど、心から思っているところでございます。

それに加えて、今は、コロナでどの産業も大変厳しい状況の中におりますけれども、先ほど来、お話を伺っていますように、学校給食や、そしてまた販路拡大のためのウェブサイト、そして、また輸出とか力を入れてやっていただいているというお声をお聞かせいただきました。皆様には大変ご苦勞をかけていることかと思えますけれども、もう一步、進んで、私は、今、コロナを乗り切るためにみんなで苦勞して頑張るんだということの先に、本当にポストコロナ、いずれはやっぱりコロナが落ち着いて、今まで海外旅行に行きたかった人とか、国内でもいろんなところに行きたかった人たちの思いがかなうときが必ず来るかと思っております。そのときに、どのように皆さんをお迎えするか、私はそれこそが、関西広域連合として、これから皆さんで連携をして、ぜひ、自分ところだけに来てくださいというんじゃなくて、例えばの話、大阪で、先ほどはラーメンはいただきましたけども、粉もんというお店もありまして、例えばお好み焼きとか、それだけではないと思うんですけども、そういうふうなお食事もし楽しみながら、また今度は京都に来ていただいて、京料理など楽しんでいただいたり、そういうふうな関西、大阪関西万博、そして、ワールドマスターズゲームズで多くの方々が、またこの関西にお越しいただく機会がもう目の前に迫っておりますので、コロナ対策という面だけではなくて、その後のポストコロナ、1次産業から6次産業まで連携をした、新しくキラーコンテンツとして食というのは大変、本当にどなたもやっぱり興味のあるところだと思いますので、今はコロナを乗り切ることを一番の目標というか、手だてとしてやっていただいていることを、戦略的に考えていただいて、その後のことを、先ほど大手の旅行社とも連携を取られているというお話も伺いましたけども、観光面での関西広域連合としての連携を取られながら進めていただきたいなど。

これは、私が言うまでもなく、皆様方そのように考えておられると思うんですけども、

その点につきまして、改めて、ご意見をお聞かせいただければと思います。

○委員長（山西国朗） 仁坂広域連合長。

○広域連合長（仁坂吉伸） 全く同感であります。今、コロナで人が動けないというのはありますので、さっき輸出なんかは別にできますからということで、結構一生懸命やっておるんですけど、コロナがなくなったら人が急速に動き出すという点については、全く同感でございます。

特に、日本に対する潜在的な人気というのが、どの調査をとっても、コロナが収まったらどこへ行きたいですかと言ったら日本というのがものすごくあるわけで、その日本のイメージの中の半分以上は関西だと私は信じているんです。そうすると、関西にどっと来てくれる人たちにどうやってアピールしていくかということになると思うんですが、まさに、キラコンテンツとおっしゃいましたけど、だんだんと世の中、食ですね、ただ、旅行に行くだけじゃなくて、おいしいものを食べに旅行に行くというのが次に出てくる話だと思うんです。そうすると、今度は、お店、それから提供体制、観光を組んでやっていくことが必要になってきますけど、そのときに、先ほど委員からお話がありましたように、実は、安全なものを作っているんですよ。それから、物すごく立派なものを作っているんですよというようなことのアピールが絶対効いてくるはずだと思うんですね。

したがって、その観光政策が正面に出ると思いますが、その後ろには、農林水産政策が、ちゃんと後ろにべたっと張りついて、両方で頑張っていないといけない。そのためのいろんな勉強も、これからもみんなで作っていきたいと考えております。

○委員長（山西国朗） 渡辺委員。

○委員（渡辺邦子） ありがとうございます。ぜひ、進めていただきたいとも思いますし、あとこの間、テレビで少し見たんですけども、京都に六盛という手桶弁当で有名な老舗の料亭がございまして。そこの方が開発をされ、缶詰を作られましたというのを見ました。缶詰の中に、本当に研究に研究を重ねて、お味が変わらないようなお出汁とか、また、お魚の煮つけとか、そういうものを六盛の六というのにちなんで6つ缶詰を詰め合わせをして、それを海外に向けて輸出するんだというテレビをたまたま見ました。そのときに、かなりの値段だったんですけども、海外の方がそれを向こうで召し上がって、日本には、また京都には、また関西にはこういうおいしいものがあるんだと、自分ところの国ではないものだということで、また、コロナが落ち着いたときには、ぜひ、日本を訪れたいというような思いにつながるのではということで開発をしましたというお話を伺いました。ぜひ、そのような技術を連携というか共有していただきまして、いろいろとそこは、そのお店だけでしたけども、いろいろな関西一円の缶詰が、例えば、そういうものが海外に行って、そして、そこで召し上がられた方がここへ行ってみたい、ここへ行ってみたいというものを、点と点を線で結び、そして、それが面になって関西一円に、いろんなところにお客様が来られるのがうれしいなと思います。

それと、あと一点は、特に、この頃はやっぱり体験というのが重要なこと。体験といいますか農村というか、収穫したりとか、先ほど農林漁家というんですか、レストランで、皆さんに体験していただくというような、そこで召し上がっていただくのかということもあるんですけども、そういうことについての積極的なお取組とか、いろんなところの情報

を共有して、例えば、こういうところを巡っていきたいんだとおっしゃった方に情報を提供できるようなネットワークみたいなのは、おありなんですか。

○委員長（山西国朗） 仁坂広域連合長。

○広域連合長（仁坂吉伸） 実は、今、体験とおっしゃいました。この体験というのは、多分、観光のメニューのものすごく重要な要素になってくるんじゃないかと。元は、大体名所、旧跡を見に行き、おおっと言って感心して帰ってきたわけです。せいぜい美術館に行ったりして、おおっと言って帰ってきて、それからおいしいもん食べておおっと言って帰ってくるということやったんですけど、その間に何らかの体験が入って、スポーツでもいいんですけど、例えば、歩くなんかもいいし、それから作業をすとか、いろんな体験がその中に入ってきて、それで観光に行き体験をして楽しかったと言って、これはものすごく、今、観光のメニューになっているんです。

その中で、まさに、今、食べ物のお話でございますので、どうやって作っているか。それから、それをどうやって調理して食べさせてあげるか。そういうのが一貫通貫になったようなメニューがあったら絶対売れるはずだと思っておりますので、それを観光では真っ正面から取り上げているんですけど、こっちのほうでどう取り上げているか、岩本さんからお願いします。

○委員長（山西国朗） 岩本農林水産部長。

○広域産業振興局農林水産部長（岩本和也） 先ほどのお話、資料で言いますと10ページのところ、戦略6のところになっております。今、委員から言われました（ア）のところですね。都市農村交流サイトの運営と情報発信の強化ということで、農林漁家レストラン等となっております。等の部分には体験民宿、あるいは観光農園、体験交流施設等、そういったものが含まれておりますけども、そういうところをJTBさんと組んで、そのサイトに、今、ここでは41事例、242施設となっておりますけども、これは大体、300施設、域内のものを紹介しようという計画で、今、取り組んでいるところでございます。

併せて、サイトだけではなくて、JTBさんなので、るるぶとかのそういう紙の媒体も持っておりますので、そういったところにも特集を組んでいただけるような、そういう取組を、今、図っておるところでございます。

○委員長（山西国朗） 渡辺委員。

○委員（渡辺邦子） ありがとうございます。足りないところを補い合うということも大切なんですけども、やはり各構成府県市の特色を活かされて、それを連携して、関西広域連合としての強みを十分に発揮していただきますように、よろしくお願いを申し上げまして、質問を終わらせていただきます。今後とも、よろしくお願いたします。

○委員長（山西国朗） ほかにございますか。杉山委員。

○委員（杉山俊雄） 和歌山県の杉山です。失礼します。滋賀県の海東委員から、学校給食の米のことでいろいろありましたが、和歌山県は平野が少なく、米は他県から買っている。

しかしながら、学校給食については地産地消で、米は地元の米を使っている状況です。多分、他府県もそうではないかなと思うんですが、私は米よりも小麦、滋賀県は安心・安全で、県産の小麦を学校給食、パンに使っていると聞いています。グリホサートの問題が

あるので、安心・安全という意味から言えば、国産小麦あるいは滋賀県で小麦が余っているんだったら、それを他府県の学校給食に使うような、そういうふうな連携をしていただけたらありがたいなど。こういうふうに思っています。

それから、もう一つ、今、仁坂連合会長も言われていた成長、農業は成長産業だと、こういうふうに使われていて、すごく素晴らしいと思うんですけど、和歌山県を見たときに、すごい売上げがあるにも関わらず、和歌山県の所得、農業所得をこの間計算したら160万円ぐらいなんです。ということは、すごく売上げがあるのに、農業者にはそれほど回っていない。それで、農業就業者もどんどん減ってきて、私が住んでいる紀の川市ってところは、今、4,000世帯ほど農家があるんですけど、年間160件ほど、どんどん下がってきていて、このままいけば25年後にはゼロになる。そういうふうな農業なんです。だから、そういう成長産業だって言いながら、それを作っている農業者にはなかなか裕福なものっていうか、お金が回ってきていない。そういう現状を何か支えられるようなことにならないかなって、これは感想ですが、以上です。

○委員長（山西国朗） 仁坂広域連合長。

○広域連合長（仁坂吉伸） 2番目のお話なんですけど、実は2つに分けて考えないといけないと思います。農家所得というか、農業所得がどんな人によってなされているか。和歌山県って割と兼業農家が多いんです。兼業農家でちょっと作っているという人の所得もそこに入っているんで、したがって、結構単価が安くなっているということがあります。

しかし、一方で、その人たちも含めて総農家所得がどうなっているかと言うと、実は伸びているんです。ですから、決して見捨てたもんじゃないぞというのが第一なんです。

その次が、それで万々歳かと言うとこれもまた違って、だんだん一歳一歳、歳をとっていくんで、少しは去年よりも収入は多いけれども、だけど、このままだとあかんなど。どんどん農家も減っていくと、それこそ、1件当たりはともかくとして、全体の農業所得というのは減って行って、県の勢いが駄目になっていくというのがございまして、今度はその就業者の減少をどうやって食い止めていくかということが、これは大問題になると思うんです。

最終的にはそういうことがあると思いますけども、しかし、その農業の、どうやってもうけていくかということをもまず考えて、それで引っ張っていかなければ、もうからないところに人を集めるって無理ですから、今は広域連合としては、どちらかと言うと、いろんな助け合いをしながら、それぞれの地域の農業がより売上げが増えていくような方策を考えて、一生懸命やっているということじゃないかなと思います。

○委員長（山西国朗） 岩本農林水産部長。

○広域産業振興局農林水産部長（岩本和也） 一つ目のご質問は、学校給食で使用されるパンにつきまして、その原料を国産小麦で賄えないか。できればエリア内の小麦で融通して提供することができないかというご質問であったかと思いますが、国産の小麦というのは、絶対量としては北海道が多いと思うんですが、かなり大量には生産されておりません、基本的に。その中で、パンへ提供できるような価格帯というか、学校給食として価格に見合うような小麦が提供できるのか。あるいは、学校側で、給食として、そもそも国産小麦のパンのニーズがどれぐらいあるのかとか、そういったこと、あと、エリア内の

小麦の生産量、需給状況がどうなっているか等については、ちょっと私、今、存じ上げておりませんので、今後、研究してまいりたいと思います。

○委員長（山西国朗） 杉山委員。

○委員（杉山俊雄） 国産小麦と外国産の輸入小麦と、今はほとんど格差っていうか価格差がないということで、ある市なんかは学校給食パンに国産小麦を使っているという例もありますので、一度、調べていただけたらありがたいなと思います。

○委員長（山西国朗） ほかにご質問ございませんか。西野委員。

○委員（西野修平） 大阪府議会の西野です。どうぞ、よろしくお願いします。

8ページの府県域超えた6次産業化なんですけど、これこそ関西広域連合のなせる仕事の部分の一つかなと思っているんですが、ここにあるマッチングできるように異業種交流会の開催計画、これホームページに掲載というのは、各都道府県のを掲載しているだけなのか。主体的に広域連合が何かそういう計画や催しをするのを載せているのか、どちらでしょうか。

○委員長（山西国朗） 岩本農林水産部長。

○広域産業振興局農林水産部長（岩本和也） これは各構成府県市が取り組まれている取組について、いついつこういう取組がありますよという情報を提供していて、そこへ参加できるように働きかけているというだけでございます。

○委員長（山西国朗） 西野委員。

○委員（西野修平） ですよ。だから、もうちょっと主体的に思っているんですけど、僕は他府県、分かんないんですけど、例えば、大阪の場合は、大阪もんっていうブランドまではいかないんですけども、認定制度を設けて、一定これはいろんな飲食店とか販売店で定着してしまして、大阪府民も何となく感じていて、大阪のうまいから食べてみようかみたいな話に、やっぱり今なっています。認定ってやっていくのは、非常に、民民で作ったものに公共性を持たせて一定の価値を上げるので、すごくいい制度やと思うんですけども、例えば、NPOなんかでも、農産物加工協会というのがもうできてしまして、結構な範囲でどんどん進めていこうということをやっている、そこももう商品認定制度みたいなことをやり始めているんですね。ですから、例えば、こういうところかとタイアップしながらどんどん、この協会は大阪だけじゃなくて、関西一円いろんな事業者が関わっていると聞いていますので、例えば、こういうところかと一緒にやっていくということも一つの手かなと思っているんですけども、今後、主体的に何かやるっていうことはないのかどうかも含めて、教えてください。

○委員長（山西国朗） 仁坂広域連合長。

○広域連合長（仁坂吉伸） 手段のほうについては、なかなかいいことをお聞かせいただいたんで、そういうことはやっぱり視野において、考えていかないといけないと思うんです。

もう一つの、じゃあ主体的にというところが次の問題になるんですけど、実は、言わずもがなのことをいつもここで説明をしておるのは、お分かりのように、これは広域農林水産政策と、それから地産地消という問題がどういうふうに折り合いをつけるかというのは、これ結構難しいんです。我々の中でも、別に不真面目に議論したわけじゃなくて、真摯に

議論した結果、結構意見の対立があつて、それで例えば、給食で交換しましょうとか、そういうときに、積極的にやるか、いやいや、そんなこと言ったってという話があつたり、いろいろしながら、だんだん実績を積み重ねてきて、今、大体ほとんどというか、全部の府県市の方々も、趣旨にはこれ賛成してくれているわけです。じゃあ、今、そういう状態なんで、例えば、大阪もんとか関西もんというブランドを作ったときに、じゃあアピールするかというと、まだまだそこまでは行っていないというところがあるんです。

したがって、まず、関西のものはいいものだというのを、こういう学校給食とか、それから企業とか、若干の抵抗がありながら進めてきたものをどんどん拡大して行って、それでみんなそうだねということになったら、それじゃあ、ブランドの認定をしていくなんていうことは、次の展開としてあり得ると思うんです。

ただ、今やってもちょっと、あつそう、ということで終わってしまうので、今の努力を一生懸命やっていくのが我々のコンセンサスだなと思っているところであります。

○委員長（山西国朗） ほかにございませんか。中野委員。

○委員（中野郁吾） 兵庫県の中野です。5ページの関西の食リーフレット等の活用についてなんですけれども、令和2年度に増刷5,000部して、令和3年度は増刷していないというところで、これはコロナ禍もあつて、思うように配れなかったということなのか、どうなのかというのが一つと、5,000部増刷ですけど、その前にどれぐらい配ったのか。効果として、このリーフレットを配ったことによって広域連合に問い合わせがあつて、販路拡大とか、需要拡大につながったという実績があるのかっていうのをお聞かせいただきたいのと、このリーフレットを配って、これがそのホームページとかにひもづいていて、このパンフレットを見て興味をもった人が、このどこどこ県のこういった食材に興味を持って、その背景がこういった生産者が作っていて、こういったそのものと、農林水産物に物語があるのか知りたいとかっていう情報につながっていくのかどうなのかという、そんな状態があるのかどうかを教えてくださいませんか。

○委員長（山西国朗） 岩本農林水産部長。

○広域産業振興局農林水産部長（岩本和也） こちらの関西の食のリーフレットにつきましては、令和2年度英語版と中国語版、それとももちろん日本語版もございますけども、こちらを5,000部作成しております。

1枚めくっていただきまして、そのリーフレットの活用は、戦略3のちょっと私、説明省きましたけども、その国内外への販路拡大につながる効果的な情報発信、こちらで活用させていただいたところでございます。

そこにありますように、令和3年リーフレットを950部配布ということで、滋賀県で200部、京都で450部、徳島200部、和歌山100部、これを展示会事業者等で配布となっております。この配布をもう少し詳しく言いますと、海外でのイベント、あるいは、そこにある事務所等でこのリーフレットを配布していただきまして、例えば、国で言いますとマレーシア、アラブ首長国連邦、ベトナム、香港などで行いました五つのイベントで配布、また、事務所ですね。それぞれの構成府県市の持つております事務所関連等で、国内外9カ所で1,200部という形で配布しておるところです。今年は6つのイベント、七つの事務所等で配布しておつて、950部ということでございます。ちょっとこれによって問い合わせがあ

ったかどうかというような実績につきましては現在持ち合わせておりませんので、また、そこら辺は調べさせていただきたいと思っております。

なお、ここの内容につきましては、5ページにありますように、令和3年はこのリーフレット増刷予定はございませんので、今、在庫で対応しますけども、また、内容の刷新等を令和4年に向けて、内容の見直し等は検討していきたいと考えておるところでございます。

○委員長（山西国朗） 中野委員。

○委員（中野郁吾） ありがとうございます。発行部数が、例えば5,000部増刷して、そのうち数百部、1,000部単位ぐらいでまいていって、これが海外の事務所とかに置いてある。配布もしているけども、何かPR効果に結びついているところがイメージとしてわからないので、戦略を立てて、その戦略の中身が、リーフレットの活用がというところが生きているのか、どうなのかというのが、ちょっとなかなかしんどいかなというところをして、あと、ホームページにつながっているのかどうなのかというところを、ちょっともう一回聞かせていただけますでしょうか。

○委員長（山西国朗） 岩本農林水産部長。

○広域産業振興局農林水産部長（岩本和也） これの活用の戦略的な話ですけども、先ほど言いましたように、ちょっと中身については、もう一度、見直して、次作るものにつきましては、将来行われます万博、あるいはワールドマスターズゲームズ等、そういったところを意識した内容に、また考えていくのも手かなと考えております。

ホームページとひもづけということですけども、これはホームページからもダウンロードできるようになっております。

○委員長（山西国朗） 中野委員。

○委員（中野郁吾） ホームページからこれを見れるのはいいんですけども、多分、ホームページに載っている情報量のほうが、きっと多いはずだとは思いますが、細かく、その一つ一つのものに対して。じゃなくて、このリーフレットを配って、そのリーフレットを見て気になった方が、もっと詳しく知りたいなという情報にたどり着けるのかどうかというところを。

○委員長（山西国朗） 岩本農林水産部長。

○広域産業振興局農林水産部長（岩本和也） このリーフレット自体のお話かと勘違いしました。申し訳ございません。

これを見て、さらに詳しい情報ということでございますけども、それについては、また、各構成府県市のリンクとかも貼っておりますので、そちら側からさらに詳しい内容について調べていただくことは可能かと思っております。

○委員長（山西国朗） 中野委員。

○委員（中野郁吾） 分かりました。これから万博などに向けて、内容の見直しとかされるということで、今、ドバイ万博とか開かれていて、そこでこういったものを活かして配れなかったのかなとかいうように、使い方をもう少ししっかり考えていただいて、先ほど海東委員がおっしゃっていたように、ちょっと予算使って何かしないといけないからやっているじゃなくて、やっぱりせっかくやられるんですから、効果的に伝わるように、し

っかりと考えていただければと思いますので、ホームページも結構な予算割かれていたと思いますので、内容もしっかり充実させていただきますようお願いいたします。

以上です。

○委員長（山西国朗） 岩本農林水産部長。

○広域産業振興局農林水産部長（岩本和也） 費用的なものでございますけども、補足させていただきます。

こちらについて、関西広域連合のホームページ内で公表している情報につきましては、職員が担当してやっております関係で、費用等は計上しておりません。

○委員長（山西国朗） 中野委員。

○委員（中野郁吾） すみません。不勉強で申し訳ないです。

それであれば、費用を割いてでもしっかり伝わるようにしたほうが効果は生まれるかなと思いますので、そこはちょっと限られた予算の中かもしれませんけども、しっかりと効果が出るように、ご検討いただければと思います。お願いします。

○委員長（山西国朗） ほかにございませんか。くらた委員。

○委員（くらた共子） 京都市のくらた共子です。一点、まずは、要望がございます。

学校給食についてですが、各府県市で地産地消のいろいろとレベルは差があっても、取組が進み出していることは非常に大事なことだと思いますが、安全で質の良い食材を作り、おいしい学校給食を実現するには、やはり公の関与が大変大事だと思います。

そこで、安定的に食材が調達できるかということが常に課題になりますが、それぞれの府県市のお取組を発展させて、それぞれに必要量を見定めて作ると。地産地消という考え方に立って協力し合えるようになれば、すばらしいなと思いますので、ぜひ、子供たちに豊かな給食を実現するというところで力を合わせていただきたいと思います。

それから、本日は食がテーマという報告内容になっているかと思いますが、農林水産業の振興ということですから、コロナ禍のウッドショックについて一点お伺いをしておきたいと思います。昨年、木材を仕入れないと仕事にならないという、これは建設業や家具などをお作りになるようなところもそうかと思いますが、実は、林野庁は国産材を使えばいいんだというようなことだったと思いますが、国産材が循環する施策には、今、我が国はなっておりません。山主さんは、木を切り出したいとは思っておられますけれども、売れば赤字ということ。山が荒れて、倒木被害が起こるといことが各地で起こってきたと思うんですが、一方で、また米松が入らずに、価格が約2倍まで上がったということが昨年ございました。今、またコロナがこれ延長すると、新たな新規株の発症ということになるわけですが、こういうウッドショックに対して関西広域連合圏内のいろいろなお声も届いているかと思いますが、何らかの対策、国への要望など、こういう動きをお考えかどうか。一部兵庫県などでは林業への補助、具体的な施策もお持ちだと聞いているわけですが、切実に、例えば、国産材に限って仕入れをした場合の何らかの手当であるとか、とにかく一連の国産材が循環できるようなシステムを、やはりこの機にしっかり考えるということが大事かと存じますけれども、この場でもしお考えがございましたらお聞かせください。

○委員長（山西国朗） 仁坂広域連合長。

○広域連合長（仁坂吉伸）　　今のお話は日本全体、あるいは地方行政全体で考えると、大変重要な問題なんで、各府県みんな取り組んでいらっしゃると思います。

　　広域連合に関して言うと、林業、あるいは林産物をどうしようかということについては、まだちょっとリサーチが及んでいません。

　　ただ、今日のお話も念頭に入れて、次の、あるいはビジョン、あるいは事業、そういうときにどうしようかと言って、みんな考えていきたいと、そんなふうに思います。

○委員長（山西国朗）　　くらた委員。

○委員（くらた共子）　　ぜひ、よろしく願いいたします。先ほどの地産地消、地消地産ということで、一定の量が見込まれる中で、それに見合ったものを作ることが、その農家や、あるいは後継者を育成していくということに全部連動していくと思いますので、この林業の分野も同じかと存じますので、よろしく願いいたします。

　　以上で、終わります。

○委員長（山西国朗）　　ほかにございませんか。

　　それではご発言も尽きたようございませぬので、本件については、これで終わります。

　　以上で、本日の議題は終了いたしましたが、この際ほかにご発言等ございませぬでしょうか。

　　ないようございませぬので、これをもちまして、産業環境常任委員会を閉会いたします。お疲れさまでございませぬ。

　　午後 3 時 25 分閉会



関西広域連合議会委員会条例（平成23年関西広  
域連合条例第14号）第28条第1項の規定により、  
ここに署名する。

令和4年3月5日

産業環境常任委員会委員長 山西 国朗